

高大接続改革を追う ▶▶ 第12回

今回の「高大接続改革を追う」では、大学入試センター「『大学入学共通テスト』における問題作成の方向性等と本年11月に実施する試行調査（プレテスト）の趣旨について」（2018年6月）、国立大学協会「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題（国語）の活用にあつての参考例等について」（2018年6月）の内容を中心に報告する。

現段階での問題作成の方向性と 2018年11月実施の試行調査趣旨を公表

大学入試センター「『大学入学共通テスト』における問題作成の方向性等と本年11月に実施する試行調査（プレテスト）の趣旨について」（以下、「問題作成の方向性等と試行調査趣旨」）について見ていこう。その内容は、以下の通りである。

1. 問題作成の方向性
 2. 実施教科・科目等
 3. 記述式問題の導入
 4. マーク式問題における新たな解答形式
 5. 受検上の配慮
 6. 成績提供の時期等
 7. 各教科・科目における問題作成の方向性と、試行調査における問題作成方針
 8. 今後の予定
- 「1. 問題作成の方向性」では、各教科・科目における

問題のねらいなどが示された。

問題作成の前提として、高大接続改革を実現させるためには、高校教育と大学教育の接続段階で実施される大学入学者選抜において、どのような学習成果を問うのが重要になること。そのため、共通テストでは、高校教育を通じて、大学教育の基礎力となる知識及び技能や思考力、判断力、表現力がどの程度身についたかを問うことをねらいとしていること。具体的には、知識の理解の質を問う問題や、思考力、判断力、表現力を発揮して解くことが求められる問題が重視されることが示された。

それに加えて、作問のねらいとして問いたい力が、高校教育の指導のねらいとする力や大学教育の入口段階で共通に求められる力を踏まえたものとなるよう、各教科・科目において問いたい思考力、判断力、表現力を明確に整理した上で問題が作成される方針である。そのため、今回の「問題作成の方向性等と試行調査趣旨」では、国語、数学、地理歴史、公民、外国語、理科について「7. 各教科・科目における問題作成の方向性と、試行調査にお

<図表1> 国語と歴史（世界史B、日本史B）の問題作成の方向性と、試行調査における問題作成方針（抜粋）

【国語】

○近代以降の文章（論理的な文章、文学的な文章、実用的な文章）、古典（古文、漢文）といった題材を対象とし、言語活動の過程を重視します。言語を手掛かりとしながら、与えられた情報を多面的・多角的な視点から解釈したり、目的や場面等に応じて文章を書いたりすることなどが求められます。大問ごとに固定化した分野から一つの題材で問題を作成するのではなく、分野を越えて題材を組み合わせたり、同一分野において複数の題材を組み合わせたりする問題も含まれます。

【歴史（世界史B、日本史B）】

○歴史に関わる事象を多面的・多角的に考察する過程を重視します。用語に関する知識ではなく、事象の意味や意義、特色や相互の関連等に関する理解が求められます。教科書等で扱われていない初見の資料についても、そこから得られた情報と授業で学んだ知識を活用しながら、仮説を立てたり、歴史的事象の展開を考察したりすることができるかどうかを問う問題や、時代や地域によらず「歴史の見方」のようなテーマを設定した問題、時間軸を長く取った時代を貫く問題なども含まれます。

図表1～3はいずれも「『大学入学共通テスト』における問題作成の方向性等と本年11月に実施する試行調査（プレテスト）の趣旨について」（大学入試センター）

<図表2> 大学入学共通テストにおける出題教科・科目について（予定）

下線は、現行センター試験との相違点を示す。

教科	グループ	出題科目	科目選択の方法等	試験時間
国語		『国語』		100分
地理歴史		「世界史A」 「世界史B」 「日本史A」 「日本史B」 「地理A」 「地理B」	左記出題科目の10科目のうちから最大2科目を選択し、解答する。 ただし、同一名称を含む科目の組合せで2科目を選択することはできない。	1科目選択 60分 2科目選択 130分(うち解答時間120分)
公民		「現代社会」 「倫理」 「政治・経済」 『倫理, 政治・経済』		
数学	①	「数学I」 『数学I・数学A』	左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。	70分
	②	「数学II」 『数学II・数学B』 『簿記・会計』 『情報関係基礎』	左記出題科目の4科目のうちから1科目を選択し、解答する。	60分
理科	①	「物理基礎」 「化学基礎」 「生物基礎」 「地学基礎」	左記出題科目の8科目のうちから下記のいずれかの選択方法により科目を選択し、解答する。 A 理科①から2科目 B 理科②から1科目 C 理科①から2科目及び理科②から1科目 D 理科②から2科目	【理科①】 2科目選択 60分
	②	「物理」 「化学」 「生物」 「地学」		【理科②】 1科目選択 60分 2科目選択 130分(うち解答時間120分)
外国語		『英語』 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。	【筆記(リーディング)】 80分 【リスニング】(『英語』のみ) 60分(うち解答時間30分)

ける問題作成方針」も記載されている<図表1>。

さらに、国語、数学、歴史、地理、現代社会、理科、英語のリーディング、英語のリスニングでは、「作問のねらいとする主な思考力・判断力・表現力と出題形式との関係についてのイメージ」も例示されている。スペースの関係でイメージの素案は掲載できないが、大学入試センターのホームページで公表されている。これらが問題作成の方向性となるため、ぜひご参照いただきたい。

**2018年度試行調査でも
探究の過程等をより重視した問題を出題**

次期学習指導要領のポイントの1つは、「知識の理解の質を高め資質・能力を育む『主体的・対話的で深い学

び』であり、大学入学共通テストでは、その実現に向けた授業改善のメッセージ性も考慮されている。そのため、2017年度試行調査でも、探究の過程等をより重視した問題が出題され、

- ◆授業において生徒が学習する場面の設定
 - ◆社会生活や日常生活の中から課題を発見し、解決方法を構想する場面の設定
 - ◆資料やデータ等をもとに考察する場面の設定
- が重視されていた。「問題作成の方向性等と試行調査趣旨」でもこれら3つの場面など、学習の過程を意識した問題の場面設定を重視することが改めて示されている。

また、2017年度試行調査では、教科書等で扱われていない初見の資料等が扱われていた。この意図について、問われているものは高校等の授業を通じて身につけた知

識の理解や思考力等であり、新たな場面でもそれらの力が発揮できるかを問う題材として用いていること。資料等の内容自体を知識として問うわけではないことに留意してほしいことが説明されている。

2018年度試行調査実施教科・科目と試験時間 国語の記述式について記述上の留意点を公表

2021年度入試から実施される共通テストの実施教科・科目は、**<図表2>**の通りである。2018年度試行調査では、「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」「地理A」「世界史A」「日本史A」「倫理、政治・経済」「簿記・会計」「情報関係基礎」、英語以外の外国語は実施されない。ただし、「地理A」「世界史A」「日本史A」は2018年度中に問題例が公表される予定のほか、「簿記・会計」「情報関係基礎」も、問題作成のねらいや実施方法等が2019年度初頭に公表される予定である。

2017年度試行調査では実施の趣旨から目標平均正答率が設定されなかったが、2018年度試行調査では、目標平均得点率（正答率）を5割程度に設定して実施される。

記述式問題の導入については、大きな変更はない。国語では、20～30字程度、40～50字程度、80～120字程度の問題が1問ずつ出題されるため、試験時間が100分になる。

注目される成績評価については、小問ごとにa～dの4段階表示、総合評価については80～120字程度を記述する小問についてのみ1.5倍の重み付けを行った上で、A～Eの5段階で表示する方向で検討されることとなった**<図表3>**。

ところで、国語については、試行調査の記述式問題の採点を受けて、「記述に当たっての留意点」も示された。2018年度試行調査において解答をわかりやすく記述するための留意点として、例えば、「マス目の使い方」として、1マス目から書くようにする、改行はしないようにするなど。「修正の方法」として、文の途中に文字を加えるときも消しゴムで消して書き直すようにする。「誤字や脱字等」として、問題文に照らして、文の意味が正答の条件と異ならないよう、正しく記載するといった具体的な内容も公表した。これらの内容は、2018年度試

行調査の際、受検生にも留意点として示される予定だ。

数学では、数式を記述する問題、または問題解決のための方略等を端的な短い文で記述する問題が3問、マーク式問題と混在する形で出題される予定である。記述式問題の導入に伴い解答時間が延長され、70分になる。数学の記述式問題は、段階別評価は行われず、マーク式問題と同様に配点される。

マーク式問題については、新たな解答形式も注目される。2017年度試行調査では、当てはまる選択肢を全て選択する問題や、解答が前問の解答と連動し正答の組み合わせが複数ある問題などが出題された。2017年度試行調査の結果報告では、五分位図^(注)をもとにした詳細な結果が公表され、問いごとの分析とともに今後の方向性も示されていた。これら新たな解答形式については、2018年度試行調査の分析・検証を経て、2019年度初頭に実施の有無が公表される予定である。

成績提供時期は、現行の大学入試センター試験より1週間程度後ろ倒しの予定である。成績は、素点および国語の記述式問題の段階別評価のほか、各科目について9段階程度の段階別評価を参考情報として提供することが検討されている。また、国語では、古文、漢文の大問も

<図表3> 国語の記述式総合評価のイメージ（検討中）

- ・国語の小問ごとの段階別表示はa～dの4段階表示とする。
- ・総合評価における5段階表示（A～E）のイメージは下図のとおり。

問1, 問2	a, a	C	B	A	
	a, b				
	a, c		B		
	b, b	D	C		
	a, d				
	b, c		C	B	
	b, d		D		
	c, c				
	c, d	E		D	C
d, d					
		d	c	b	a
		問3			

(注) 当該科目の正答数により、受検者を5群にほぼ等分割して、各群ごとに選択肢の選択率を示したものの。2017年度試行調査の分析では、正答数の少ない順にLo群、LM群、M群、HM群、Hi群と名付け、大問、小問の分析がされている。

含めた全体の素点の提供を原則とするが、大問ごとの素点の提供も検討されている。

英語は引き続きアメリカ英語以外の読み上げと 1回読みと2回読みを実施

大学入試センターが問題を作成する「英語」の試験は、高校教育を通じて大学教育の基礎として共通に求められる力を身につけているかの把握が目的である。CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)との対応ではA1～B1相当となる予定である。一方、資格・検定試験は、「大学入試英語成績提供システム」を通じて成績提供する範囲としてA1～C2の幅広い範囲が想定されている。

大学入試センターが問題を作成する「英語」では筆記(リーディング。マーク式)、リスニング(マーク式)が課される。CEFRを参考にA1～B1までの問題を組み合わせ出題され、実際のコミュニケーションを想定した明確な場面、目的、状況の設定が重視される。また、2017年度試行調査に続き、2018年度試行調査でも、筆記(リーディング)では、発音、アクセント、語句順序などの問題は出題されない。

音声の読み上げについては、引き続き、アメリカ英語以外の読み上げ(イギリス英語や英語を母語としない話者による読み上げ)も行うとともに、1回読みと2回読みが混在する構成で実施し、2018年度試行調査を通じて検証される予定だ。配点は、「筆記(リーディング)」「リスニング」を均等として実施し、最終的な配点はその結果を踏まえて決定される。

「大学入試英語成績提供システム」については、試験結果の提供について、資格・検定試験の受検の際に、大学入試センターから予め個人ごとに発行されたIDを記載することにより、試験実施主体から大学入試センターに受検生の成績が自動的に送付され、大学に提供される。提供される成績は、各試験のスコア(バンド表示も含む。)とCEFRの段階別表示(合否がある場合はその合否も)が基本となる予定である。

今後の予定としては、2018年11月の試行調査、2019年度初頭「大学入学共通テスト実施大綱」(文部科学省)、大綱を踏まえた「各教科・科目における問題のねらいや実施方法等に関する通知」(大学入試センター)、2020年度初頭の「大学入学共通テスト実施要項」が公表される予定である。

国立大学協会の大学入学共通テスト 英語認定試験と記述式問題の活用指針

国立大学協会(以下、国大協)は3月に「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題の活用に関するガイドライン」、6月に「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題(国語)の活用に当たっての参考例等について」を公表した。英語認定試験については、「大学入試英語成績提供システム」に参加するすべての民間の資格・検定試験(以下、認定試験)を「一般選抜」の全受験生に課すとともに、2024年度入試までは、大学入試センターが作成する英語試験を併せて課す方針を示していた。3月の段階ではその活用方法として、

- ①一定水準以上の認定試験の結果を出願資格とする
- ②CEFRによる対照表に基づき、新テストの英語試験の得点に加点する

のいずれか、あるいは双方を組み合わせ活用することを、各大学・学部の方針に基づき決めることとし、CEFRによる対照表に基づき加点等を行う具体的な方法の例等は別途示すとしていた。その内容が6月に公表された。

- ◆出願資格とする場合は、CEFR対照表に基づき、その一定水準(例えばA2)以上を受験資格とすること
- ◆加点方式とする場合、英語認定試験の結果に基づく加点の点数をCEFR対照表に基づく水準ごとに定め、その最高点が共通テストの英語の成績と合わせた英語全体の満点に占める割合を、適切な比重(例えば2割以上)となるようにすること

が考えられる、という内容である。さらに、3点目として「出願資格と加点方式を併用する場合」も例示された。出願資格として一定の水準(例えばA2)以上を設定し、それを超える水準(B1からC1以上またはC2まで)ごとに加点する点数を定め、共通テストの英語に加点する方法などである。

国語の記述式問題については、大学入試センターが、小問ごとの段階別表示に加え、「総合評価」を5段階とする方針を示したことを受けて、「総合評価」の段階別表示の段階ごとに加点する点数を定め、加点する最高点がマークシート式の得点と合わせた国語全体の満点に占める割合を、適切な比重(例えば2割程度)とすることを参考例として示している。